交付申請に必要な書類(申請時チェックリスト)

※申請書とともに提出してください。

各１部（Ａ４サイズ、片面印刷）で提出願います。

１　申請書関係

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Wordファイル | | チェック欄 |
| 1 | 助成金交付申請書 |  |
| 2 | 申請者の概要（第２号様式） |  |
| 3 | 役員等に関する事項（第２号様式別表２） |  |
| 4 | 事業計画書（第２号様式―３） |  |
| 5 | 次年度以降の事業計画書（第２号様式―５） |  |
| Excelファイル | | チェック欄 |
| 6 | 収支予算書（第２号様式―４の１） |  |
| 7 | 積算明細書（第２号様式―４の２） |  |

＜その他、該当する場合に必要な書類＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Wordファイル | | チェック欄 |
| 1 | 事前着手理由書（第３号様式）※交付決定前に事業の性格上又はやむを得ない理由があり、交付決定前に着手を行う場合のみ必要 |  |
| 2 | 連携体等の構成員一覧表（第２号様式別表）※連携体、実行委員会のみ必要 |  |
| 3 | 前年度の助成事業の実績（見込）評価（第２号様式―２）※継続申請のみ必要 |  |

２　添付資料

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | | チェック欄 |
| 1 | 登記簿謄本の写し、個人の場合は住民票抄本 | | |  |
| 2 | 直近２期分の決算書  【法人の場合】貸借対照表、損益計算書確定申告書等（別表1・2・4、出資関係図）  【個人の場合】確定申告書第一表、第二表、収支内訳書（1・2面）  又は、所得税青色申告決算書（1～4面） | | |  |
| 3 | 納税証明書（原本）  （国税、県税、市町村税）  ※未納に係る税が  無いことを証する書類 | 国 | 所管の税務署で「その３の３」  （個人の場合は「その３の２」） |  |
| 県 | 所管の県税事務所ですべての税目の  納税証明書 |  |
| 市町村 | 市町村役場で完納証明書 |  |
| 4 | 積算金額の根拠書類（見積書の写し、価格表等） | | |  |
| 5 | 仕様書（事業の一部を第三者に委託する場合） | | |  |

岐阜県地域活性化ファンド助成金の申請にあたり、提出書類に不備がないことを本紙にて確認をいたしました。上記の事実に相違ありません。　　　　　　　〈確認日〉　令和７年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名団体名 |  |
| 職氏名 |  |

第１号様式（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和７年　月　日

　公益財団法人岐阜県産業経済振興センター　理事長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　　所 |  |
| 名　　　称 |  |
| 役　　　職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 連　絡　先 |  |

令和７年度公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

岐阜県地域活性化ファンド事業費助成金交付申請書

　次のとおり標記助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名  (３０字以内) | （事業内容を簡潔に表現する名称としてください。） | |
| 助成対象の  事業区分 |  | ①新たな地場産品・高付加価値化商品の開発事業、新商品開発、新技術開発及び販売力強化に新たに取り組む事業で、中小企業者等が作成した計画に基づく事業。 |
|  | ②地域団体商標制度を活用した新商品・新技術開発、販売力強化に取り組む事業。 |
| 助成事業期間 | **年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日** | |
| 助成金  交付申請額 | **金　　　　　　　　千円** | |

　※提出の際は、各記載項目の注意書き（補足説明文）は削除してください。

　第２号様式（第６条関係）

＜申請者の概要＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業を実施  する場所  ※工場、支店等がある  場合に記載してください。 | | 🏣  岐阜県  （申請者　住所に同じ） | | | | | | | | |
| 資本金 | | 円 | 創業/設立年月日 | | | | | 年　　月　　日 | | |
| ホームページ アドレス | | |  | | | | | | | |
| 役員・従業員数 | | 役員 | 従業員（人） | | | | | | | 左記のうち  正社員 |
| 事務系 | | 営業系 | 技術系 | | | 合計 |
|  |  | |  |  | | |  |  |
| 決算状況  （直近２期分）  ※千円未満  切り捨て | | 区　分 | | (直前期)　年　月期 | | | 年　月期 | | | |
| 売 上 高 | | 千円 | | | 千円 | | | |
| 経常利益(法人のみ) | | 千円 | | | 千円 | | | |
| 当期利益(法人のみ) | | 千円 | | | 千円 | | | |
| 主な事業内容  (主な取扱製品  又はサービス内容) | | （既存取扱製品）や（主要取引先）などを踏まえ具体的に記載してください。 | | | | | | | | |
| 経営上の強み  （技術・経営  ノウハウ等に関する自己アピール） | | （保有資格）などを踏まえ具体的に記載すること記載してください。 | | | | | | | | |
| 経営環境及び  現在の課題 | |  | | | | | | | | |
| 担当者 | 役職名 |  | | | | | | | | |
| 氏名 | （フリガナ） | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |
| 所属部署名 | |  | | | | | | | | |
| 電話番号 | | ( 　 ) 　- 　　　　　　　　　/　　携帯　　　　―　　　― | | | | | | | | |
| ＦＡＸ番号 | | ( 　 ) 　- | | | | | | | | |
| E-mailアドレス | | @ | | | | | | | | |

第２号様式別表（第６条関係）

＜連携体等の構成員一覧表＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業者等の名称 | | | |  |  |  |  |
| 所在地 | | | |  |  |  |  |
| 代表者 | | | 役職 |  |  |  |  |
| 氏名 |  |  |  |  |
| 設立年月日 | | | | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 | 年　月　日 |
| 資本（出資）金 | | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 一社の大企業又はその役員からの50％以上の出資の有無 | | | |
| 有・無 | 有・無 | 有・無 | 有・無 |
| 従業員数 | | | |  |  |  |  |
| 主たる業種 | | | |  |  |  |  |
| 主な事業内容（主な  取扱製品又はサービス内容） | | | |  |  |  |  |
| 決算状況 | | | |  |  |  |  |
| 直  近 | 売 上 高  経常利益  当期利益 | | | 千円  千円  千円 | 千円  千円  千円 | 千円  千円  千円 | 千円  千円  千円 |
| ２  年  前 | 売 上 高  経常利益  当期利益 | | | 千円  千円  千円 | 千円  千円  千円 | 千円  千円  千円 | 千円  千円  千円 |
| 経営上の強み  （技術・経営ノウハウ等に関する自己  アピール） | | | |  |  |  |  |
| 担当者 | | 所属部署名 | |  |  |  |  |
| 役職 | |  |  |  |  |
| 氏名 | | (フリガナ) |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 電話番号 | | | |  |  |  |  |
| ＦＡＸ番号 | | | |  |  |  |  |
| E-mailアドレス | | | |  |  |  |  |

第２号様式別表２（第６条関係）

＜役員等に関する事項＞（法人用）

（非常勤及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 一社の大企業又はその役員からの  50％以上の出資の有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 職　　名 | フリガナ  氏　　名 | 性別 | 生年月日  （和暦） | 会社名  ※他社と兼務の場合 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※助成事業の適切な執行を確保するため、申請事業者等が暴力団等に関係する者でないかを関係機関へ照会する場合があります。

＜本助成金の応募のきっかけについて＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ↓該当するもの全てに○を付けてください | | |
| 1 | (公財)岐阜県産業経済振興センター | | |
|  | A | (産経センターの)ホームページ |
|  | B | (産経センターの)メールマガジン |
|  | C | (産経センターの)セミナー　　　 　　 セミナー名（　　　　　　　　　　　） |
|  | D | (産経センターの)コーディネーター　　　コーディネーター名( 　 ) |
|  | E | 過去にセンターの助成金を申請したことがあり、以前から知っていた |
| 2 |  | 商工会・商工会議所　　商工会・商工会議所名( 　　 　　　　 　 ) | |
| 3 |  | 金融機関（銀行等）金融機関名（　　　　　　　　 　　）・支店名（　　　 　 　支店） | |
| 4 |  | 県庁（出先機関） | |
| 5 |  | その他　具体的に記載してください　　(　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　) | |

第２号様式―２（第６条関係）

２事業年度目以降の交付申請の場合に作成

前年度（　年目）助成事業の実績（見込）評価

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 具体的な事業名 |  | |
| 実施期間 | 年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 | |
| 実施事業の内容 | （事業計画に記載した事業の内容について、実際にどのような取組みを行ったかを簡潔に記載しください。また、事業計画と違う場合は、相違点とその理由を記載してください。） | |
| 事業成果 | （事業化、売上高、経常利益の見通し、商談件数、地域経済への貢献度や波及効果等を、できる限り具体的に記入してください。） | |
| 事業計画と  実績（見込）の具体的数値目標の比較 | 目標数値の項目名 | （事業化の時期、売上高、経常利益、商談件数等） |
| 事業計画での記載 |  |
| 実績（見込） |  |
| 今後の課題 | （今回の事業結果を踏まえて、今後の課題について記載してください。） | |

（注）継続申請の場合、前年度の事業実績（見込）も審査対象となりますので、十分留意のうえ、作成願います。また、必要に応じて補足資料を添付してください。

第２号様式―３（第６条関係）

＜事業計画書＞(　年目)

１　事業名

※　第１号様式に記載した事業名

２　事業についての説明

（１）基本戦略

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施に至った経緯・背景・必要性 |  |
| 誰に | * 市場全体の動向（現状分析・ニーズ分析）を踏まえ、どの地域・市場・顧客層に狙いを定めて市場開拓を図るか記載してください。 |
| なにを | * 提供する商品・技術の特徴について記載してください。 |
| どうやって | * 販売方法、販売規模・価格、ブランド力強化策、顧客満足度向上策などについて記載してください。 |
| 最終的にどのようなことを目指すか |  |

（２）事業の新規性、革新性

　　※　これまでの取組、これまでの取組との相違点や新たな視点について等記載してください。

（３）助成事業に関する商品・技術・サービスの特徴や優位点（競合する商品等との相違点等）

　　※　競合商品等の有無。存在する場合は他社のものと比較して、優位性・新規性・差別化等が図られているかについて記載してください。

３　試作品等完成予定時期・助成事業期間後における事業化予定時期

* 新商品・新技術の試作品完成予定時期、助成事業期間後における事業化（販売開始）予定時期を記載してください。

４　地域活性化への貢献、波及効果

* 雇用の増加や地域イメージ向上など、地域活性化に及ぼす効果について可能な範囲で記載してください。

５　事業の実施体制

* 本事業における体制（担当部署・人員等）、また、共同実施者・協力者、外部専門家の招聘、委員会の設置、事業委託・外注先等がある場合は、その名称、役割及び選定理由を簡潔に記載してください。

６　外部への委託　※複数該当する場合は表を追加してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 委託先 | （予定先） |
| 委託内容 | （仕様書を添付してください） |
| 委託金額 | （見積書の写し、チラシ、ウェブサイトから出力した資料を添付してください）  　　　　　　　　　　　　円 (税込) |
| 委託理由 |  |

７　他の補助金の交付実績（過去２年以内）及び当該年度の助成金の申請状況（予定を含む）

※　今回の応募テーマと同一テーマ、同一事業にて他の助成金・補助金（以下、助成金等）を活用している場合は、本助成金は採択されません。現在他の助成金等を申請中で、今後採択された場合は、どちらかの助成金等を選択し、速やかに報告してください。助成事業の適切な執行を確保するため、他の助成金等について関係機関へ照会する場合があります。

※　複数該当する場合は表を追加してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成金等の名称 |  | |
| 助成事業期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 | |
| 事業名 |  | |
| 交付決定額 / 申請を予定している額 | | 千円 |

８　展示会出展（予定を含む）

※　展示会出展がある場合は、その内容等を記載し、その概要が分かる資料（展示会チラシ、ウェブサイトから出力した資料等）を添付してください。

※　複数該当する場合は表を追加してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 展示会名 |  | | |
| 開催場所 | 会場名 | |  |
| 住所 | |  |
| 開催期間 |  | | |
| 事前申込 | 有　　・　　無 | | |
| その他 | 過去に、上記の展示会に出展したことが | | |
|  | ある（これまでに 回、出展したことがある） | |
|  | ない（今回の出展が初めてである） | |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 展示会名 |  | | |
| 開催場所 | 会場名 | |  |
| 住所 | |  |
| 開催期間 |  | | |
| 事前申込 | 有　　・　　無 | | |
| その他 | 過去に、上記の展示会に出展したことが | | |
|  | ある（これまでに 回、出展したことがある） | |
|  | ない（今回の出展が初めてである） | |

９　申請事業スケジュール

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |
| 年　月 |  |  |  |  |

※主な取り組みのスケジュールを記載すること第２号様式―４の１（第６条関係） 収支予算書　Excel様式

第２号様式―４の２（第６条関係） 積算明細書　Excel様式

第２号様式―５（第６条関係）

＜次年度以降の事業計画書＞

１　次年度以降の各事業年度の事業計画

* 助成期間の始期から1年ごとの期間を事業年度として、今回の助成事業終了後（次年度以降）の事業計画を記載してください。
* 現時点で想定している各期間の達成すべき目標、それを達成するための新商品開発、人材育成、販路開拓及び設備投資等に関する実施内容及び実施方法について具体的かつ簡潔に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 目標 | 実施内容・実施方法 |
|
| ２年目（次年度）  　　　　年度 |  |  |
|
| ３年目  　　　　年度 |  |  |
|
| ４年目  　　　　年度 |  |  |
|
| ５年目  　　　　年度 |  |  |
|
|

２　新商品・新技術開発に係る利益計画

* 助成期間の始期から1年ごとの期間を事業年度として、今回の助成事業終了後（次年度以降）の当該事業実施による増加見込額を記載してください。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 目標販売数量 | ①  売上高 | ②  売上原価 | ③（①-②）  売上総利益 | ④  販売費及び 一般管理費 | ⑤（③-④） 営業利益 |
| ２年目 |  |  |  |  |  |  |
| ３年目 |  |  |  |  |  |  |
| ４年目 |  |  |  |  |  |  |
| ５年目 |  |  |  |  |  |  |

* 事業の実施期間にあわせて、適宜、様式を削除、追加してください。
* ２年目以降の申請の場合における、助成事業期間後の期間の助成事業期間終了日は１年目の助成事業期間終了日を基準として記載してください。経過した期間については、実績を記載してください。

第３号様式（第７条関係）

＜事前着手理由書＞

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の内容 |  |
| 事前申し込み  締切日(予定) | 年　 月　 日 |
| 事前着手が  必要な理由 |  |
| 支払(予定)額 |  |
| 支払(予定)日 |  |

　※　経費の内容、積算、支払額、支払日等具体的な内容がわかる資料を添付してください。

　（注）

　交付決定前に事業に着手することは原則認められません。事前着手は、事業の性

　　　格上又はやむを得ない理由があると理事長が特に認めた場合にのみ、例外的に認め

るものであり、事前着手理由書を提出した場合であっても、申請内容を審査した結

果、事前着手に必要な経費とは認められない場合もあります。その場合は当該事業実

施に必要な経費は、自己資金で対応いただくことになりますので、十分に留意願い

ます。